

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月27日（水）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うえの財務副大臣、高階厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人） 日本銀行総裁 黒田東彦君  
日本銀行理事 前田栄治君  
日本銀行理事 内田眞一君  
年金積立金管理運用独立行政法人理事長 高橋則広君

（質疑者） 末松義規君（立憲）、川内博史君（立憲）、緑川貴士君（国民）、古本伸一郎君（国民）、宮本徹君（共産）、丸山穂高君（維新）、野田佳彦君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 末松義規君（立憲）

- （1） 個人事業者の事業承継税制の内容
- （2） 日銀によるETF買入れ
  - ア いつまで続けるかについての日銀総裁の認識
  - イ 期限は示していないことの確認
  - ウ 物価安定目標に近づいた場合に出口戦略が早まるかの確認
  - エ 日銀が保有するETFの時価が簿価を下回るTOPIXの水準
  - オ 日銀が決算上の赤字となるTOPIXの水準
  - カ 株価急落局面において日銀の財務リスクが市場に意識されるようになった場合の対応
  - キ 引当金を超える損失が生じた場合の帳簿上の処理
  - ク 日銀が保有するETFに係る手数料
    - a 直近における管理手数料の金額
    - b 資産運用会社に対して分配金の減少という形で支払われる手数料の有無
    - c bの手数料の金額
    - d ETFに係る手数料は国民が負担することになるかの確認
    - e リスクプレミアムへの働きかけの効果とコストの釣り合いについての日銀総裁の見解
    - f 効果とコストに関して中立的な第三者による検証を行う必要性
  - ケ 株価下落への危惧から出口戦略をとれなくなる可能性
- （3） 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用
  - ア 第二次安倍政権発足以降の累積収益額
  - イ 累積収益額の内訳
  - ウ 年間の運用委託手数料
  - エ これまでの運用委託手数料の累積金額
  - オ 運用委託手数料の海外との比較
  - カ 諸外国の公的年金積立金の運用方法
  - キ 含み損となる株価水準
- （4） 我が国が保有する金地金
  - ア 財務省及び日銀の保有量
  - イ 財務省及び日銀が保有する金地金の保管場所
  - ウ 日銀が保有する金地金の増加分（昭和40年263トン→現在約730トン）の調達方法
  - エ ニューヨーク連邦準備銀行で保管されている金地金に係る保管料の有無

- オ 日銀が所有する金地金を我が国が所有する金地金と言えるかの確認
- カ 日銀が所有する金地金の使途の確認
- キ 我が国の金地金がニューヨーク連邦準備銀行に実際に保管されていることを確認するための調査の実施の有無
- ク 我が国の金地金の保管先を国内に変更することを検討すべきとの考えに対する大臣及び日銀総裁の見解

**川内博史君（立憲）**

- (1) 消費税率の軽減税率制度における収入階級別恩恵額の試算の進捗状況
- (2) 消費税率引上げに伴う需要平準化策としてのポイント還元制度におけるハンズオン支援
  - ア 内容
  - イ 具体的なスキーム
  - ウ 支援業務の委託先
  - エ 支援業務の発注者
  - オ 予算額の内訳
  - カ 報道では委託先として会社名が挙げられているが、予算が成立していない以上委託先は未決定であることの確認
  - キ 受託希望者の公募への応募状況
- (2) 学校法人森友学園への国有地売却事案
  - ア 国有地売却に際し、瑕疵担保免除特約を付した上で大幅値引きをした例は本件以外に存在しないことの確認
  - イ 試掘調査報告書
    - a 別の試掘穴の写真とされていた写真が同じ試掘穴の写真であると工事業者から報告書が出されたことについての政府の認識
    - b 配布資料が本報告書に掲載されている8か所の試掘穴のプロット図であることの確認
    - c 当初は20か所程度を試掘していたことを政府は認識していたかの確認
    - d bのプロット図と森友学園側から提出されたプロット図では試掘穴の位置が異なるとの指摘に対する政府の見解
    - e 上記dの2つのプロット図において試掘穴の位置が異なることについて工事業者等に確認する必要性

**緑川貴士君（国民）**

教育資金の一括贈与非課税措置

- ア 本措置により開設される口座が都市部中心となり、預金の都心集中化を招くとの懸念に対する大臣の認識
- イ 本非課税措置により贈与を受けた者の人数及び贈与金額についての最新のデータ
- ウ 地方銀行存続のための対処方針及び今後の展望
- エ 地方銀行の預金額の減少を防ぐためには地方からの人口流出にも対応していくべきとの意見に対する大臣の見解
- オ 地方銀行間のすみ分け
- カ 贈与者と受贈者が本制度利用の際に同一の金融機関に口座を開設した場合に優遇措置を設けることを検討する考えの有無

## 古本伸一郎君（国民）

- (1) 検疫体制
  - ア 昨年輸入検査で没収したソーセージ等の輸出国として上位を占める国
  - イ 検疫探知犬が常駐していない博多港における検査方法
  - ウ 検疫探知犬の一头当たり飼育コスト
  - エ 常設の動植物検疫所を設置している港の数
  - オ 旅客の携帯品の検査を行う責任者
  - カ 税関職員の増員等を行う必要性
- (2) 10年前と比較した訪日外国人旅行者の増加数
- (3) 本改正案で措置される金の密輸対策の内容
- (4) 「平成31年度税制改正大綱」（自由民主党、公明党）における「車体課税の見直しについては、今般の措置をもって最終的な結論とする」との記述の意味
- (5) 消費税率を10%に引き上げた後における平成21年度税制改正法附則第104条（税制の抜本的な改革に係る措置）に相当する措置についての検討状況

## 宮本徹君（共産）

- (1) 消費税率引上げに伴う生活者の負担増
  - ア 年収200万円未満及び年収200万円以上250万円未満の所得階層について2度の税率引上げ（5%→8%、8%→10%）による年間の消費税負担の増加額
  - イ 低所得者への負担軽減策を踏まえても高齢者世帯の家計の赤字が増加する可能性
  - ウ 消費税率引上げによって物価が上昇してもマクロ経済スライドの発動により年金は実質的に目減りする可能性
  - エ 非正規労働者の平均収入である175万円に占める税と社会保険料の負担率
  - オ エについて消費税も考慮すれば負担率は収入の4分の1以上を占めることになり負担が大変重いことに対する大臣の認識
- (2) 防衛省予算及び平成30年12月に策定された中期防衛力整備計画（中期防）
  - ア これまでの5年間において後年度負担が増加したと今回策定された中期防の総額が増加したことの相関関係
  - イ 今回策定された中期防において従来使用されていた「枠内」という言葉を使用せず「目途」とした理由
  - ウ 5年間に新規契約する事業費の額について、プロジェクトの見直し等で財源の確保を図って効率化する前と後のどちらの額に対応しているかの確認
  - エ 後年度負担の総額がさらに増加する可能性

## 丸山穂高君（維新）

- (1) 住宅ローン減税等の適用誤り（平成30年12月国税庁発表）についての事実確認
- (2) 国税庁を名乗る架空請求などの詐欺の相談件数
- (3) 複雑な税制によって問題が生じていることに対する大臣の所見
- (4) 軽減税率の開始時期と軽減税率の財源として示されたものの実施時期とのタイムラグによる財政的影響
- (5) (4)に関する大臣の所見
- (6) 研究開発税制
  - ア ベンチャー企業は収益が不安定で、黒字化まで時間がかかる中、税額控除の上限を法人税額の40%

に上げる措置の有効性

イ ベンチャー企業に対する控除上限を法人税額の「40%」とした理由

- (7) エコカー減税に充てる財源の具体策
- (8) 金の密輸入の摘発に関する取締り状況

**野田佳彦君（社保）**

- (1) 消費税率引上げに伴う需要変動の平準化策として住宅ローン減税を拡充することにより控除方法など制度が複雑になることについての大臣の所見
- (2) 様々な住宅取得支援策が中古住宅市場に与える影響
- (3) 消費税率引上げ時の臨時的な措置が止められず、実質的に恒久的なものとなることへの懸念に対する大臣の見解
- (4) キャッシュレス決済の推進が都市部と地方圏との地域間格差を助長するとの考えに対する政府の見解
- (5) 消費税増税対策のための経費が過大であること、参議院の定数6増に見られるように身を切る覚悟が示されていないこと、統計不正で政府への信頼が揺らいでいることなどから、国民に消費税増税の負担を求めるには厳しい状況であるとの考えに対する大臣の見解
- (6) 過去2回の消費税率引上げの先送りが痛恨の極みであるとの考えについての大臣の所感